

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 12年4-6月期 ～企業収益の改善は頭打ち、先行きはさらに厳しく

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

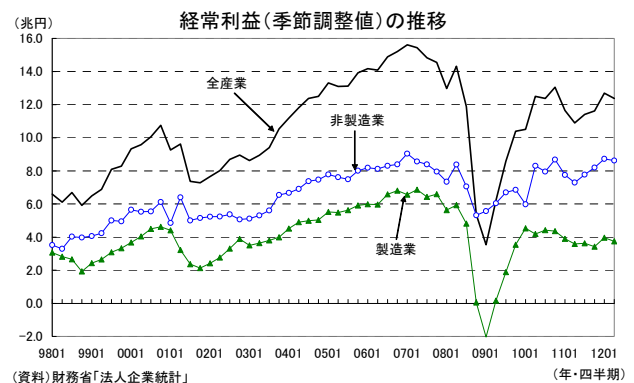
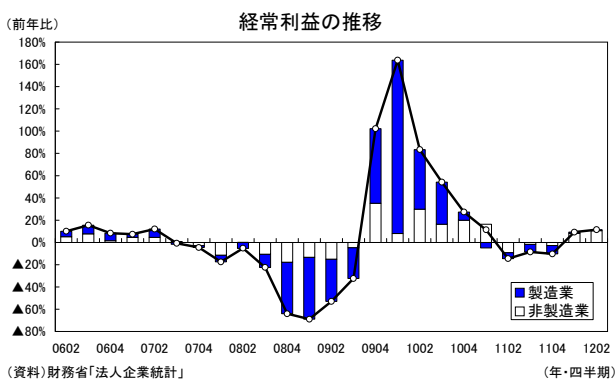
1. 前年比で二桁増益も収益の改善は頭打ちに

財務省が9月3日に公表した法人企業統計によると、12年4-6月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比11.5%（1-3月期：同9.3%）と2四半期連続の増加となった。非製造業の売上高が前年比▲3.4%（1-3月期：同0.0%）と減少に転じたことを主因として、全産業の売上高は前年比▲1.0%（1-3月期：同0.6%）と2四半期ぶりの減少となったが、利益率の改善がそれを補う形で増益率は前期から若干拡大した。

経常利益は製造業が前年比2.7%（1-3月期：同3.6%）、非製造業が前年比16.0%（1-3月期：同11.8%）であった。

経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業では輸出の回復やエコカー補助金再開に伴う国内販売の好調を受けて、輸送用機械が前年比1050.9%（1-3月期：207.6%）と急増したが、電気機械（前年比▲51.3%）、情報通信機械（同▲75.5%）、鉄鋼（同▲89.8%）などは逆に大幅減益となった。

非製造業では、復興関連事業の本格化に伴う公共事業の増加を反映し、建設業が前年比60.2%（1-3月期：同17.1%）と伸びをさらに高め、情報通信業（前年比12.1%）も二桁増益を確保したが、これまで底堅い動きを続けてきた卸売・小売業が減益に転じた（1-3月期：前年比10.3%→4-6月期：同▲2.0%）ほか、電気業が4四半期連続の赤字（1-3月期：▲6,040億円→4-6月期：▲3,886億円）となった。



季節調整済の経常利益は前期比▲2.5%（1-3月期：同9.2%）と4四半期ぶりに減少した。製造業が前期比▲5.5%（1-3月期：同15.8%）と2四半期ぶりの減少、非製造業が前期比▲1.1%（1-3月期：同6.5%）と4四半期ぶりの減少となった。

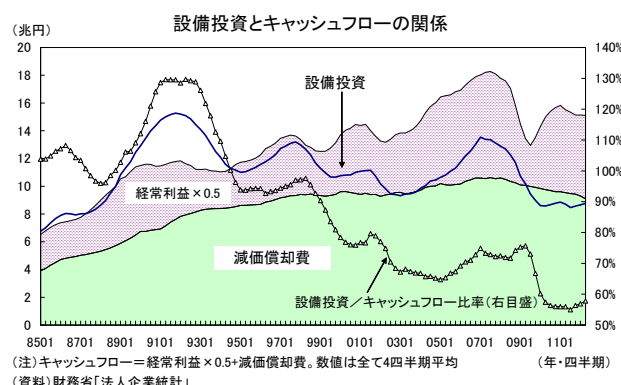
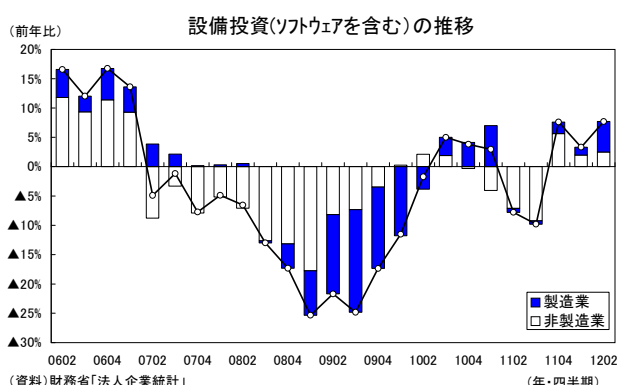
4-6月期の経常利益は前年比で二桁の伸びとなったが、これは東日本大震災の影響で前年が極めて低い水準となっていたことによるものである。季節調整値で見た経常利益は製造業、非製造業ともに前期比でマイナスであり、企業収益の改善が2012年度に入って頭打ちとなっていることを示している。海外経済の減速を背景に輸出は停滞色を強めており、これまで景気の牽引役となっていた個人消費も回復テンポが鈍化するなど、企業収益を取り巻く環境はここに来て一段と厳しさを増している。7-9月期の経常利益は前期比では2四半期連続でマイナスとなり、前年比でも伸びが大きく鈍化する可能性が高いだろう。

2. 企業の設備投資意欲は依然として弱い

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比7.7%と3四半期連続の増加となり、1-3月期の同3.3%から伸びが高まった。製造業（1-3月期：前年比3.8%→4-6月期：同14.7%）、非製造業（1-3月期：前年比3.0%→4-6月期：同3.9%）ともに増加幅が拡大した。ただし、季節調整済の設備投資額（ソフトウェアを除く）は前期比▲0.5%（1-3月期：同▲2.0%）と2四半期連続で減少しており、設備投資の基調は決して強くない。製造業は前期比2.1%（1-3月期：同3.6%）と4四半期連続で増加したが、非製造業が前期比▲2.0%（1-3月期：同▲5.1%）と2四半期連続で減少した。

毀損した生産設備の復旧が引き続き設備投資の押し上げ要因となっているが、先行きの期待成長率の低下などから、企業は新規投資については慎重な姿勢を崩していない。企業の設備投資意欲を反映する設備投資/キャッシュフロー比率は極めて低い水準にあり、設備投資は減価償却費を下回る水準の推移が続いている。

日銀短観や日本政策投資銀行などの設備投資計画調査によれば、2012年度の設備投資計画は比較的強いものとなっていたが、輸出の弱含みなどから収益が下振れしつつあるため、今後投資計画を先送りする動きが強まる可能性が高いだろう。



3. 4-6月期・GDP2次速報は1次速報から下方修正を予想

本日の法人企業統計の結果等を受けて、9/10公表予定の12年4-6月期GDP2次速報では、実質

GDP成長率が前期比0.3%（前期比年率1.0%）となり、1次速報（前期比0.3%、年率1.4%）から下方修正されると予想する。

設備投資は1次速報の前期比1.5%から同0.9%へと下方修正されるだろう。

設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比6.6%となり、1-3月期の同3.5%から伸びが高まった。ただし、法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じるため、当研究所でこの影響を調整したところ伸び率は1-3月期とほぼ同程度となった（1-3月期、4-6月期ともに前年比で10%程度）。また、金融・保険業の設備投資は前年比▲7.9%（1-3月期：同3.7%）と大幅な減少となった。

4-6月期のGDP1次速報の設備投資は1-3月期の名目・前年比2.5%から同5.7%へと大きく加速する形となっていたため、本日の法人企業統計の結果は設備投資の下方修正要因と考えられる。

また、民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されることにより、1次速報の前期比▲0.0%（寄与度）から同▲0.1%へと若干下方修正されるだろう。

その他の需要項目では、6月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比1.7%から同2.1%へと上方修正されると予想する。

2012年4-6月期GDP2次速報の予測

（前期比、%）

	2012年1-3月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP （前期比年率）	0.3% （1.4%）	0.3% （1.0%）
内需<寄与度>	<0.4%>	<0.3%>
民需<寄与度>	<0.3%>	<0.2%>
民間消費	0.1%	0.1%
民間住宅投資	0.8%	0.8%
民間設備投資	1.5%	0.9%
民間在庫<寄与度>	<▲0.0%>	<▲0.1%>
公需<寄与度>	<0.2%>	<0.2%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	1.7%	2.1%
外需<寄与度>	<▲0.1%>	<▲0.1%>
財貨・サービスの輸出	1.2%	1.2%
財貨・サービスの輸入	1.6%	1.6%
名目GDP （前期比年率）	▲0.1% （▲0.6%）	▲0.2% （▲0.9%）

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。